

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 2 6 年 6 月 2 4 日

薩摩川内市議会市民福祉委員会

委員長 江 口 是 彦

1 調査事項

- (1) 社会福祉事業について
- (2) 高齢者支援について

2 調査先

湊北台いきいきライフを推進する会（島根県松江市）、春日住民福祉協議会（京都市）、大阪府豊中市

3 調査日

5 月 1 3 日から 1 5 日まで（3 日間）

4 出席委員

江口委員長、中島副委員長、瀬尾委員、井上委員、新原委員、今塩屋委員

5 調査目的

住民組織による地域福祉活動の取組や生活困窮者に対する自立支援等施策の取組状況を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

- (1) 住民による地域福祉活動の取組について（湊北台いきいきライフを推進する会）

湊北台団地は、昭和 4 0 年代半ばに整備された当時 3 0 歳代から 4 0 歳代の勤労者向け住宅団地であるが、2 0 年ほど前からの高齢化の進展に伴い、自治会活動の負担軽減や役員等後継者の不足などに対応していくことが自治会の最重要課題となった。

このため、平成 1 2 年に高齢者福祉施策検討委員会を自治会内に設置し、1 0 年後、1 5 年後を見据えた対応策を検討したが、自治会組織での対応は困難であるとの結論に至ったことから、この検討委員会委員を中心に 3 0 名で構成する湊北台いきいきライフを推進する会を平成 1 3 年 4 月に発足させた。

この会では、まず、6 0 歳以上の住民を対象として、生活実態やニーズを把握するため高齢者生活実態調査を実施し、その結果に基づき趣味教室や健康講座等の生きがいくくり事業、日常的な見守り活動等要援護者の支援事業などの事業を行ってきた。

また、事業の活動拠点となるふれあい交流館の建設や福祉ネットワーク会議の立上げ等を行ったほか、行政や関係機関との連携により多彩な活動を展開している。

なお、これらの活動等の結果、自治会内に住民同士の出会いや交流の場が新たに生まれ、高齢者の引きこもり防止や認知症の予防などが図られている

とのことであった。

(2) 春日学区における助け合い活動の取組について（春日住民福祉協議会）

春日住民福祉協議会は、旧春日小学校区で活動する地域コミュニティであるが、全国でいち早く福祉のまちづくりを実践し、そのモデル地域として全国的に注目されている。近年では、自治、福祉、防災の三位一体という地域福祉活動の新たな視点を唱えており、さわやか福祉財団理事長が「日本一の助け合い」と称賛している。

同協議会が作成している福祉防災地図は、災害時に地域住民やボランティアがどこに行って救助や支援活動をしたらよいか一目でわかるように、全世帯の所在、道路、避難場所等を地図化しており、日頃から独居世帯、寝たきり、障害者などの居宅を確認し、万一の災害に備えている。

また、春日学区各種ふれあい活動表を作成しており、17もの地域福祉活動の活動予定が記載され、各種の居宅訪問が計画されている。特筆すべきは、各種訪問チェック表を使った取組であり、交通安全訪問、健康訪問、防災訪問等でチェックされた結果は、行政等関係機関に報告されることから、これらの関係機関と連携した問題解決の処理に生かされている。

(3) 豊中市くらし再建パーソナルサポート事業について（大阪府豊中市）

豊中市では、平成27年度から全国で本格的に実施される生活困窮者自立支援制度に先立ち、2年間のモデル事業を経て、平成25年3月から、くらし再建パーソナルサポート事業に取り組んでいる。この事業は、生活困窮等の困難を抱えた市民を早期に発見し、それらの市民が目指すくらしの再建、生活の再生を早期に支援する制度であり、市税や国民健康保険税等の徴収窓口で納付が困難などの市民情報を共有し、滞納を督促するだけではなく、仕事に就きたい市民の就職相談につなげる取組等を行っている。

また、生活困窮者自立支援制度が生活保護を受給する前の第二のセイフティネットとして、特に就労面を重視した制度であることから、豊中市では、雇用労働課が総合相談窓口としてくらし再建パーソナルサポートセンターを開設している。

サポートセンターは、福祉事務所との連携により運営されているが、福祉という枠組みだけでなく、企業側とネットワークを持つ雇用労働課が就労支援を行うことで、就労の継続にも重点を置いた取組が可能になったとのことであった。

7 所感

- (1) 湊北台いきいきライフを推進する会が実施している高齢者生活実態調査は、地域における課題や福祉ニーズを把握し、活動を行う際の前提となるものであり、調査後の活動への生かし方などは参考となるものである。
- (2) 今日、福祉と防災は切っても切れない関係があり、本市においても地域防災と地域福祉、自治会活動、市民活動の連携を図っていく必要がある。
- (3) 豊中市における就労支援は、入口（相談）と出口（就職）に配慮した支援

がなされており、特に出口を意識した対応等は、迅速に行われている感があり、本市が取り組む際も参考となるものであった。